

平成22年度 小野市の財政健全化判断比率（指標）

指標名	小野市の指数	参考 (平成21年度)	判断基準	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (△2.47%)	△2.03%	13.14%	20.00%
連結実質赤字比率	－ (△57.13%)	△58.96%	18.14%	35.00%
実質公債費比率	13.1%	13.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率	－ (△18.9%)	1.4%	350.00%	－
資金不足比率 (病院事業)	－ (△57.8%)	△65.7%	20.00%	－
(水道事業)	－ (△319.3%)	△317.1%		
(下水道事業)	－ (△4.2%)	△2.3%		
(都市開発事業)	－ (△17.6%)	△18.4%		

毎年度の収支の健全度

◎実質赤字比率（表示数値なし（-2.47%）（H21 -2.03%）

税金や交付税など自治体の収入に対する一般会計の赤字額の割合
(普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率)

算式 一般会計実質収支 ÷ 標準財政規模

$$278,827 \div 11,279,387 = 0.0247 \text{ (黒字)}$$

◎連結実質赤字比率（表示数値なし（-57.13%）（H21 -58.96%）

税金や交付税など自治体の収入に対する公営企業などを含む全会計の赤字額(公営企業は資金不足額)の割合
(全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率)

算式… (一般会計実質収支 + 公営企業の資金の余剰額)
÷ 標準財政規模

	(H22)	(H21)
一般会計	278,827	223,377
国保	74,509	142,264
老健	0	2,228
介護	27,395	37,618
後期高齢	6,484	6,969
病院	1,958,073	2,005,786
水道	3,641,424	3,583,259
下水	29,527	16,217
都市開発	428,055	458,519

$$\text{計} \quad 6,444,294 \div 11,279,387 = 0.571333 \text{ (黒字)}$$

毎年度の借金返済の負担割合

◎実質公債費比率（13.1%）（H21 13.7%）

税収や交付税など自治体の収入に対する借金返済費用の割合
 （普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率）

【毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合】

算式… [{ (元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 }] の3ヵ年平均（参考 単年度 H20:13.4 H21:13.1 H22:12.9）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の子	特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金）	災害復旧費等に係る基準財政需要額	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金）
H20	2,089,575			1,168,489	451,955	40,654		315,666	582,994	989,518	511,355	106,868
H21	1,870,261			1,226,112	441,915	39,076		292,269	395,034	991,294	547,393	102,206
H22	1,858,672			12,119,026	441,708	28,045		267,024	368,703	969,428	581,151	93,425

	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
H20	1,489	68,813	8,199,899	2,379,698	402,639
H21	1,490	81,999	7,851,926	2,499,806	624,913
H22	1,491	81,416	7,249,782	2,951,667	1,077,938

$$(\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} + \textcircled{7} - \textcircled{8} - \textcircled{9} - \textcircled{10} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13} - \textcircled{14})$$

交付税算入額

$$/ (\textcircled{15} + \textcircled{16} + \textcircled{17} - \textcircled{9} - \textcircled{10} - \textcircled{11} - \textcircled{12} - \textcircled{13} - \textcircled{14})$$

標準財政規模

交付税算入額

$$\frac{1,173,970}{8,721,199} + \frac{1,166,177}{8,857,229} + \frac{1,184,813}{9,183,773} \times 100 / 3 = 13.1\%$$

将来における借金返済の財政規模に対する割合

◎将来負担比率（表示数値なし【-18.9%】）（H21 1.4%）

税収や交付税など自治体の収入に対する一般会計が将来支払うべき借金等負担の割合
 （普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

算式…将来負担額－（充当可能基金金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額）} ÷ {標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}

将来負担額

	地方債の現在高	債務負担行為支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	連結実質赤字額		組合等連結実質赤字額負担見込
							土地開発公社		
(H20)	14,439,223	175,622	14,287,324	1,518,670	3,528,881	300,337	300,337	0	0
(H21)	13,970,605	114,119	13,336,824	1,077,979	3,472,766	234,778	234,778	0	0
(H22)	13,841,266	96,462	12,688,462	644,469	3,331,289	0	0	0	0

充当可能額

	充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
			うち都市計画税	
(H20)	8,246,992	3,192,128	2,547,906	22,290,064
(H21)	7,770,739	2,976,340	2,450,199	21,314,294
(H22)	8,144,157	2,959,511	2,485,528	21,236,743

将来負担額 A	30,601,948	－	充当可能財源等 B	32,340,411	＝	A - B	-1,738,463	＝	将来負担比率 (%)	-
標準財政規模 C	11,279,387	－	算入公債費等の額 D	2,095,614	＝	C - D	9,183,773	＝		

公営企業の経営健全度をチェック

◎公営企業における資金不足比率（資金不足なし）

資金不足額（公営企業の流動負債と流動資産の差）の営業収益に対する割合